

平成30年3月期 第1四半期決算  
追加説明資料

1. 要約四半期連結包括利益計算書に関する補足情報 . . . . . P.	1
2. 要約四半期連結財政状態計算書に関する補足情報 . . . . . P.	3
3. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する補足情報 . . . . . P.	4
4. 事業セグメント情報に関する補足情報 . . . . . P.	5
5. 四半期連結実績推移 . . . . . P.	6
6. 企業集団の状況 . . . . . P.	7
7. 事業会社の業績に関する補足情報 . . . . . P.	8

**伊藤忠商事株式会社**

1. 要約四半期連結包括利益計算書に関する補足情報

	(単位：億円)			主たる増減要因／主要内訳												
	当四半期	前年同期	増減													
収 益	12,188	11,066	+1,121	P. 5 「事業セグメント情報に関する補足情報」参照												
売 上 総 利 益	2,763	2,489	+ 275	既存会社の増加+315(*)、 新規連結子会社化に伴う増加+1、 連結除外に伴う減少△24、 期中為替変動に伴う減少△18 P. 5 「事業セグメント情報に関する補足情報」参照												
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△2,047	△1,997	△ 50	既存会社の増加△89(*)、 新規連結子会社化に伴う増加△3、 連結除外に伴う減少+25、 期中為替変動に伴う減少+17  (*):シーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの 連結子会社化の影響を含む												
内、人 件 費	△1,053	△1,029	△ 24													
( 退 職 給 付 費 用 )	( △ 40)	( △ 37)	( △ 4)													
内、そ の 他 経 費	△ 994	△ 968	△ 26													
( 支 払 手 数 料 ・ 物 流 費 )	( △ 350)	( △ 332)	( △ 18)													
( 賃 借 料 ・ 減 価 償 却 費 等 )	( △ 248)	( △ 255)	( + 8)													
( そ の 他 )	( △ 396)	( △ 381)	( △ 15)													
貸 倒 損 失	△ 5	△ 7	+ 2													
有 価 証 券 損 益	69	88	△ 19	資産運用関連事業の売却益等があったものの、前年同期における医療機器関連事業の売却益の反動等により減少												
固 定 資 産 に 係 る 損 益	5	△ 0	+ 5													
そ の 他 の 損 益	47	△ 23	+ 70	前年同期の円高影響による為替損益悪化の反動等												
金 利 収 支	△ 5	△ 1	△ 4	一部借入金の長期化に伴う支払利息の増加等												
( 受 取 利 息 )	( 84)	( 61)	( + 23)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当四半期</th> <th>前年同期</th> <th>変 動 幅</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>¥TIBOR 3M</td> <td>0.057%</td> <td>0.070%</td> <td>△0.013%</td> </tr> <tr> <td>US\$LIBOR 3M</td> <td>1.206%</td> <td>0.643%</td> <td>+0.563%</td> </tr> </tbody> </table>		当四半期	前年同期	変 動 幅	¥TIBOR 3M	0.057%	0.070%	△0.013%	US\$LIBOR 3M	1.206%	0.643%	+0.563%
	当四半期	前年同期	変 動 幅													
¥TIBOR 3M	0.057%	0.070%	△0.013%													
US\$LIBOR 3M	1.206%	0.643%	+0.563%													
( 支 払 利 息 )	( △ 89)	( △ 62)	( △ 27)													
受 取 配 当 金	65	53	+ 12	石炭関連投資の配当の増加等												
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	477	371	+ 106	その他+42(130→171)CITIC Limited 取込損益の増加等 食 料+34( 31→ 65)ユニー・ファミリーマートの統合及び生鮮食品関連 事業が堅調に推移したこと等により増加												
法 人 所 得 税 費 用	△ 229	△ 214	△ 16	パルプ関連事業に係る税金費用の減少があったものの、利益増加の影響												

	(単位：億円)					
	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因／主要内訳		
その他の包括利益（税効果控除後）						
純損益に振替えられることのない項目：						
F V T O C I 金融資産	37	△ 101	+ 138	前年同期は保有株式の株価が下落した一方、当期における株価上昇の影響等により好転		
確定給付再測定額	△ 2	△ 3	+ 1			
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	39	△ 20	+ 59	持分法適用会社において、前年同期は保有株式の株価が下落した一方、当期における株価上昇の影響等により好転		
純損益に振替えられる可能性のある項目：						
為替換算調整額	39	△ 1,040	+ 1,079	前年同期は円高の影響で減少した一方、当期はユーロ高及び債券高の影響により好転		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△ 10	△ 0	△ 10			
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	△ 37	△ 282	+ 244	持分法適用会社における為替換算調整額等の改善		
(参考：期中平均レート)	(¥/US\$)			(¥/豪\$)		
	29/4-6月	28/4-6月	変動幅	29/4-6月	28/4-6月	変動幅
	111.46	110.38	+ 1.08	84.00	82.80	+ 1.20
	28/4-6月	27/4-6月	変動幅	28/4-6月	27/4-6月	変動幅
	110.38	120.21	△ 9.83	82.80	93.69	△ 10.89
(参考：期末日レート)	(¥/US\$)			(¥/豪\$)		
	29/6末	29/3末	変動幅	29/6末	29/3末	変動幅
	112.00	112.19	△ 0.19	86.18	85.84	+ 0.34
	28/6末	28/3末	変動幅	28/6末	28/3末	変動幅
	102.91	112.68	△ 9.77	76.74	86.25	△ 9.51
(参考：日経平均株価)	(単位：円)					
	29/6末	29/3末	変動幅			
	20,033	18,909	+ 1,124			

## 2. 要約四半期連結財政状態計算書に関する補足情報

資 産 の 部 :	(単位: 億円)			
	29/6末	29/3末	増 減	主たる増減要因
営 業 債 権	18,895	19,490	△ 595	食品流通関連事業における季節要因及びシーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの連結子会社化による増加はあったものの、エネルギー関連事業及び国内情報産業関連事業並びに携帯電話関連事業における回収等により減少
棚 卸 資 産	7,992	7,754	+ 238	航空関連事業における減少はあったものの、シーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの連結子会社化及び食品流通関連事業における季節要因等により増加
前 渡 金	1,778	1,619	+ 159	化学品関連取引及びマンション販売関連事業等における増加
そ の 他 の 流 動 資 産	1,163	972	+ 190	国内情報産業関連事業等における増加
持 分 法 で 会 計 処 理 され ている 投 資	16,766	16,266	+ 500	シーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの連結子会社化による減少はあったものの、IPP関連事業への投資実行及びユニー・ファミリーマートホールディングスへの追加投資等により増加
そ の 他 の 投 資	8,058	7,936	+ 122	保有株式の株価上昇による増加
有 形 固 定 資 産	6,977	6,804	+ 173	シーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの連結子会社化等による増加
総 資 産 合 計	81,972	81,220	+ 752	総資産は、エネルギー関連事業及び国内情報産業関連事業並びに携帯電話関連事業における営業債権の減少はあったものの、シーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの連結子会社化による増加に加え、IPP関連事業への投資実行及びユニー・ファミリーマートホールディングスへの追加投資等により、前年度末比752億円(0.9%)増加の8兆1,972億円となりました。
負 債 の 部 :	(単位: 億円)			
	29/6末	29/3末	増 減	主たる増減要因
営 業 債 務	15,328	15,888	△ 560	食品流通関連事業における季節要因及びシーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの連結子会社化による増加はあったものの、エネルギー関連事業及び携帯電話関連事業並びに国内情報産業関連事業等において減少
[ 有 利 子 負 債 ]				
短 期 有 利 子 負 債	6,120	5,630	+ 489	
長 期 有 利 子 負 債	23,623	23,816	△ 193	
有 利 子 負 債 計	29,742	29,447	+ 296	有利子負債は、ユニー・ファミリーマートホールディングスへの追加投資及びIPP関連事業への投資実行に伴う借入金の増加に加え、シーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの連結子会社化等により、前年度末比296億円(1.0%)増加の2兆9,742億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比382億円(1.6%)増加の2兆3,688億円となりました。
現 預 金	6,054	6,140	△ 86	NET DER (ネット有利子負債対株主資本倍率)は、前年度末比横ばいの0.97倍となりました。
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	23,688	23,307	+ 382	
NET DER (ネット有利子負債対株主資本倍率)	0.97倍	0.97倍	横ばい	
資 本 の 部 :	(単位: 億円)			
	29/6末	29/3末	増 減	主たる増減要因
資 本 金	2,534	2,534	—	
資 本 剰 余 金	1,598	1,620	△ 23	
利 益 剰 余 金	20,851	20,200	+ 651	当社株主に帰属する四半期純利益+1,082、支払配当金△432等
そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素	938	887	+ 51	
自 己 株 式	△1,502	△1,223	△ 278	自己株式の取得等
株 主 資 本 合 計 (株 主 資 本 比 率)	24,420 (29.8%)	24,019 (29.6%)	+ 401 0.2pt上昇	株主資本は、配当金の支払及び自己株式の取得はあったものの、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げ等により、前年度末比401億円(1.7%)増加の2兆4,420億円となりました。株主資本比率は、前年度末比0.2ポイント上昇の29.8%となりました。
非 支 配 持 分	2,926	2,609	+ 317	
資 本 合 計	27,346	26,628	+ 718	

### 3. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する補足情報

(表示方法について)	キャッシュイン(収入)はプラス		/	キャッシュアウト(支出)はマイナス	
	「資産の減少」または「負債の増加」 「資産の増加」または「負債の減少」	⇒ ⇒		キャッシュイン (現金の入金) キャッシュアウト (現金の支出)	
営業活動による キャッシュ・フロー	(単位：億円)				
	当四半期	前年同期		主要内訳	
四半期純利益	1,139	758			
キャッシュ・フローに 影響のない損益等	△ 116	△ 34		(減価償却費) 当四半期：+260 繊維+12、機械+23、金属+50、 エネルギー・化学品+69、食料+49、住生活+21、 情報・金融+28、その他及び修正消去+8  前年同期：+256 繊維+13、機械+28、金属+45、 エネルギー・化学品+64、食料+47、住生活+23、 情報・金融+27、その他及び修正消去+8	
資産・負債の変動他	△ 125	△ 50		当四半期：営業債権債務+90、棚卸資産△105、その他△109 前年同期：営業債権債務+69、棚卸資産△152、その他+33	
利息・配当・ 法人所得税の収支	△ 123	△ 105			
(営業活動による キャッシュ・フロー)	775	569		(持分法会社からの配当金の受取額) 当四半期：+253 前年同期：+201	
投資活動による キャッシュ・フロー	(単位：億円)				
	当四半期	前年同期		主要内訳	
持分法で会計処理されて いる投資の取得及び売却	△ 439	△ 33		当四半期：IPP関連事業への投資△251、 ユニー・ファミリーマートホールディングスへの 追加投資△186等  前年同期：ファミリーマートへの追加投資△145、 医療機器関連事業の売却+62等	
投資等の取得及び売却	63	13		当四半期：シーアイ化成との経営統合に伴うタキロン の連結子会社化による現金の受入+160、 資源開発関連事業での投資・回収等△97等	
貸付による支出 及び回収による収入	79	118		当四半期：発生△38、回収+117 前年同期：発生△33、回収+151	
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 168	△ 173		当四半期：エネルギー関連事業での取得△48、 資源開発関連事業での取得△21、 青果物関連事業での取得△21、 国内情報産業関連事業での取得△11等  前年同期：国内情報産業関連事業での取得△28、 資源開発関連事業での取得△26、 エネルギー関連事業での取得△18等	
定期預金の増減	20	△ 14			
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△ 444	△ 89			
財務活動による キャッシュ・フロー	(単位：億円)				
	当四半期	前年同期		主要内訳	
社債及び借入金による 調達及び返済	249	229			
当社株主への配当金の支払額	△ 432	△ 395			
自己株式の増減	△ 279	0			
その他	△ 55	△ 55		当四半期：非支配持分への配当金支払△54、 非支配持分との資本取引△1  前年同期：非支配持分への配当金支払△49、 非支配持分との資本取引△6	
(財務活動による キャッシュ・フロー)	△ 517	△ 222			

#### 4. 事業セグメント情報に関する補足情報

外部顧客からの収益	(単位: 億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因		
織	維	1,175	1,198	△	23	アパレル関連事業の販売不振等により減収	
機	械	1,001	912	+	89	航空関連事業が好調に推移したことにより、前期における産業機械関連子会社の持分法投資への変更等があったものの、増収	
金	属	548	372	+	176	鉄鉱石・石炭価格の上昇及び鉄鉱石事業における販売数量増加により増収	
エネルギー・化学品		3,707	3,161	+	546	シーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの連結子会社化及びエネルギー関連事業における販売価格上昇等により増収	
食	料	2,874	2,620	+	254	食品流通関連事業における取引増加及び生鮮食品関連取引における価格上昇等により増収	
住生活		1,401	1,336	+	65	天然ゴム関連事業及び国内建材関連事業における取引増加等により増収	
情報・金融		1,444	1,406	+	38	国内情報産業関連事業の取引増加等により増収	
その他及び修正消去		38	63	△	25		
連結		12,188	11,066	+	1,121		
売上総利益	(単位: 億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因		
織	維	300	310	△	11	アパレル関連事業の販売不振等により減益	
機	械	250	255	△	4	航空関連及びプラント関連事業は好調に推移したものの、自動車関連取引の減少及び前期における産業機械関連子会社の持分法投資への変更等により減益	
金	属	244	111	+	133	鉄鉱石・石炭価格の上昇及び鉄鉱石事業における販売数量増加により増益	
エネルギー・化学品		516	382	+	134	シーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの連結子会社化及びエネルギー関連事業における採算改善等により増益	
食	料	699	671	+	28	青果物関連事業における取引増加及び生鮮食品関連取引における価格上昇等により増益	
住生活		366	372	△	5	北米設備資材関連事業における取引増加はあったものの、国内不動産関連取引の減少及び欧州タイヤ関連事業におけるボンド安の影響等により減益	
情報・金融		374	355	+	19	国内情報産業関連事業の取引増加及び医薬品開発業務受託事業の好調な推移等により増益	
その他及び修正消去		14	33	△	20		
連結		2,763	2,489	+	275		
営業利益	(単位: 億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因		
織	維	40	44	△	4	経費の減少はあったものの、アパレル関連事業の販売不振等により減益	
機	械	62	61	+	1	航空関連及びプラント関連事業が好調に推移したことにより、自動車関連取引の減少等はあったものの、増益	
金	属	201	68	+	134	鉄鉱石・石炭価格の上昇及び鉄鉱石事業における販売数量増加により増益	
エネルギー・化学品		128	45	+	83	シーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの連結子会社化及びエネルギー関連事業における採算改善等により増益	
食	料	175	149	+	26	青果物関連事業における取引増加及び経費減少に加え、生鮮食品関連取引における価格上昇等により増益	
住生活		89	84	+	5	北米における設備資材関連及び建材関連事業が堅調に推移したこと等により、国内不動産関連取引の減少はあったものの、増益	
情報・金融		53	40	+	13	国内情報産業関連事業の取引増加及び医薬品開発業務受託事業の好調な推移等により増益	
その他及び修正消去	△	37	△	6	△	31	
連結		711	484	+	227		
当社株主に帰属する四半期純利益	(単位: 億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因		
織	維	64	42	+	21	アパレル関連事業の販売不振等はあったものの、経費の減少に加え、一過性利益等により増益	
機	械	123	165	△	42	航空関連及びプラント関連事業は好調に推移したものの、自動車関連取引の減少及び前年同期における一過性利益の反動等により減益	
金	属	211	84	+	127	鉄鉱石・石炭価格の上昇及び鉄鉱石事業における販売数量増加に加え、石炭関連投資の受取配当金の増加等により増益	
エネルギー・化学品		87	45	+	41	前年同期における一過性利益の反動はあったものの、エネルギー関連事業における採算改善等により増益	
食	料	193	128	+	65	青果物関連事業における取引増加及び経費減少に加え、生鮮食品関連取引における価格上昇並びにユニー・ファミリーマート統合に伴う持分法投資損益の増加等により増益	
住生活		144	91	+	53	国内不動産関連取引の減少はあったものの、北米における設備資材関連及び建材関連事業が堅調に推移したことに加え、パルプ関連事業及び資産運用関連事業に係る一過性利益等により増益	
情報・金融		111	84	+	26	国内情報産業関連事業の取引増加及び海外金融関連事業復調等による持分法投資損益の増加に加え、一過性利益等により増益	
その他及び修正消去		150	91	+	59	CITIC Limited取込損益の増加	
連結		1,082	731	+	351		
セグメント別資産	(単位: 億円)	29/6末	29/3末	増減	主たる増減要因		
織	維	4,886	4,959	△	73	季節要因による営業債権の回収等により減少	
機	械	10,020	9,897	+	124	営業債権の回収及び航空関連事業における棚卸資産の減少はあったものの、IPP関連事業への投資実行等により増加	
金	属	8,673	8,549	+	124	主として価格上昇による鉄鉱石・石炭事業における収益拡大により増加	
エネルギー・化学品		11,690	11,695	△	6	シーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの連結子会社化による増加はあったものの、エネルギー関連事業における営業債権等の減少によりほぼ横ばい	
食	料	18,416	17,732	+	685	食品流通関連事業における季節要因による営業債権の増加及びユニー・ファミリーマートホールディングスへの追加投資等により増加	
住生活		8,704	8,404	+	300	主としてユーロ高及びボンド高の影響により増加	
情報・金融		6,798	7,186	△	388	国内情報産業関連事業及び携帯電話関連事業における営業債権の回収等により減少	
その他及び修正消去		12,786	12,800	△	14		
連結		81,972	81,220	+	752		

## 5. 四半期連結実績推移

(単位：億円)

科 目	平成28年度					平成29年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計
収 益	11,066	11,398	12,246	13,674	48,385	12,188				12,188
売上総利益	2,489	2,653	2,782	3,011	10,935	2,763				2,763
販売費及び一般管理費	△ 1,997	△ 1,959	△ 1,950	△ 2,113	△ 8,018	△ 2,047				△ 2,047
貸倒損失	△ 7	△ 10	8	△ 23	△ 32	△ 5				△ 5
有価証券損益	88	301	△ 35	△ 33	321	69				69
固定資産に係る損益	△ 0	4	△ 5	△ 166	△ 167	5				5
その他の損益	△ 23	29	71	△ 131	△ 54	47				47
受取利息	61	68	67	71	266	84				84
受取配当金	53	15	28	103	199	65				65
支払利息	△ 62	△ 72	△ 84	△ 84	△ 303	△ 89				△ 89
持分法による投資損益	371	589	465	427	1,852	477				477
税引前利益	972	1,618	1,346	1,062	4,999	1,369				1,369
法人所得税費用	△ 214	△ 274	△ 298	△ 467	△ 1,253	△ 229				△ 229
当期(四半期)純利益	758	1,344	1,048	595	3,746	1,139				1,139
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	731	1,291	982	519	3,522	1,082				1,082
非支配持分に帰属する当期(四半期)純利益	28	53	67	76	224	57				57

### 事業セグメント情報

(単位：億円)

セグメント / 科 目	平成28年度					平成29年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計
織 維										
売上総利益	310	338	352	324	1,324	300				300
営業利益	44	66	83	58	251	40				40
当社株主帰属当期(四半期)純利益	42	77	90	43	252	64				64
機 械										
売上総利益	255	249	249	278	1,031	250				250
営業利益	61	53	69	65	248	62				62
当社株主帰属当期(四半期)純利益	165	95	116	88	464	123				123
金 属										
売上総利益	111	99	180	306	696	244				244
営業利益	68	49	146	260	522	201				201
当社株主帰属当期(四半期)純利益	84	64	99	205	452	211				211
エネルギー・化学品										
売上総利益	382	466	494	489	1,831	516				516
営業利益	45	130	159	116	450	128				128
当社株主帰属当期(四半期)純利益	45	89	37	18	189	87				87
エネルギー										
売上総利益	202	285	305	292	1,083	254				254
営業利益	△ 14	71	91	52	200	43				43
当社株主帰属当期(四半期)純利益	△ 29	44	△ 19	2	△ 3	34				34
化学品										
売上総利益	181	180	189	198	748	262				262
営業利益	59	59	68	64	250	85				85
当社株主帰属当期(四半期)純利益	75	45	55	16	192	53				53
食 料										
売上総利益	671	705	711	635	2,722	699				699
営業利益	149	167	162	95	573	175				175
当社株主帰属当期(四半期)純利益	128	366	137	75	705	193				193
住生活										
売上総利益	372	352	327	409	1,459	366				366
営業利益	84	87	70	136	378	89				89
当社株主帰属当期(四半期)純利益	91	101	74	10	276	144				144
生活資材										
売上総利益	263	239	232	259	993	265				265
営業利益	57	56	53	78	244	69				69
当社株主帰属当期(四半期)純利益	65	66	58	△ 46	143	102				102
建設・物流										
売上総利益	108	113	95	149	466	101				101
営業利益	27	31	17	59	134	20				20
当社株主帰属当期(四半期)純利益	26	35	16	56	134	42				42
情報・金融										
売上総利益	355	403	404	555	1,716	374				374
営業利益	40	94	97	207	438	53				53
当社株主帰属当期(四半期)純利益	84	92	94	131	401	111				111
情報・通信										
売上総利益	324	373	374	524	1,596	346				346
営業利益	36	91	93	201	420	51				51
当社株主帰属当期(四半期)純利益	59	60	59	130	308	76				76
金融・保険										
売上総利益	30	29	29	31	120	28				28
営業利益	4	4	4	6	18	2				2
当社株主帰属当期(四半期)純利益	25	31	35	1	92	35				35
その他及び修正消去										
売上総利益	33	42	66	15	155	14				14
営業利益	△ 6	39	53	△ 62	23	△ 37				△ 37
当社株主帰属当期(四半期)純利益	91	408	335	△ 51	783	150				150
連 結										
売上総利益	2,489	2,653	2,782	3,011	10,935	2,763				2,763
営業利益	484	684	839	876	2,884	711				711
当社株主帰属当期(四半期)純利益	731	1,291	982	519	3,522	1,082				1,082

## 6. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて、7つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活、情報・金融等の生活消費関連分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業関連分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源関連分野において、多角的な事業活動を展開しております。

当社グループの事業セグメントごとの取扱商品またはサービスの内容及び主要な関係会社名は次のとおりです。

事業セグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
織 維	繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費関連分野のすべてにおいてグローバルに事業展開を行っている。また、ブランドビジネスの海外展開や、リーテイル分野でのインターネット販売等の販路展開にも取り組んでいる。 天然繊維・化学繊維・合成繊維・無機繊維等の繊維原料並びに糸、織・編物等の繊維製品、衣料品、服飾雑貨、靴、寝装用繊維品、室内装飾用繊維品、資材用繊維品等	(株)ジョイックスコーポレーション (株)三景 ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. 伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司
機 械	プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連プロジェクト及び関連機器・サービスの取扱、IPP、水・環境関連事業及び関連機器・サービスの取扱、船舶、航空機、自動車、建設機械、産業機械、工作機械、環境機器・電子機器等の単体機械及び関連機械取扱、再生可能・代替エネルギー関連ビジネス等の環境に配慮した事業を展開している。 更に、医療関連分野において、医療機器の取扱等を行っている。 石油・ガス開発・石油精製・石油化学プラント・プロジェクト、ガス輸送事業・インフラ・設備、風力・地熱等の再生可能エネルギーを含む発電事業、発電送変電プラント・設備、上下水道事業、海水淡水化事業・プラント・設備、環境関連事業・プラント・設備、港湾・橋梁、鉄道車輛・鉄道システム、製鉄プラント、船舶、海洋構造物、航空機・機内設備、セキュリティ関連機器・システム、乗用車、商用車、自動車部品、自動車部品製造設備、特殊車両、土木・建設・鉱山用機械及び荷役運搬機械、農業機械、産業機械、電子システム機器、医療機器、医療材料、病院整備運営事業等	日本エアロスペース(株) 伊藤忠建機(株) 伊藤忠マシンテクノス(株) センチュリーメディカル(株)  (株)ジャムコ 東京センチュリー(株) サンコール(株)
金 属	金属鉱物資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、太陽光・太陽熱発電事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄金属、鉄鋼製品、原子燃料関連、太陽光・太陽熱発電関連の国内・貿易取引を行っている。 鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スクラップ、銑鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉄板、機械構造用鋼、ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、継目無し鋼管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レール、非鉄金属、非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミナ、アルミ圧延品、アルミ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原子燃料、原子力関連機器、太陽電池原料・製品・関連資材、太陽光・太陽熱発電関連設備・機器・部材、バイオマス、温室効果ガス排出権等	伊藤忠メタルズ(株) 日伯鉄鉱石(株) ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd ITOCHU Coal Americas Inc.  伊藤忠丸紅鉄鋼(株)
エネルギー・化学 品	原油、石油製品、LPG、LNG、天然ガス、電力等、エネルギー関連商品全般のトレード、関連プロジェクトの推進及び石油・ガスプロジェクトの探鉱・開発・生産業務の推進、有機化学品、無機化学品、医薬品、合成樹脂、精密化学品、電子材料等のトレード及び事業を行っている。 原油、NGL、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、船舶燃料、潤滑油、アスファルト、LPG、LNG、天然ガス、電力、芳香族、アルコール類、合繊原料、無機鉱産資源、硫黄、肥料、医薬品、合成樹脂、生活関連雑貨、包装資材原料、精密化学品、電子材料等	伊藤忠エネクス(株) 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠プラスチック(株) タキロンシーアイ(株) ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.
食 料	原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進している。 小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、植物油、大豆、トウモロコシ、大豆・菜種油、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、カカオ、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、業務用食材、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード、食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等	伊藤忠食品(株) (株)日本アクセス Dole International Holdings(株)  ジャパンフーズ(株) 不二製油グループ本社(株) ユニー・ファミリーマートホールディングス(株) プリマハム(株)
住 生 活	住宅資材事業、紙パルプ事業、天然ゴム事業、タイヤ事業等の生活資材分野、不動産開発・分譲・賃貸・管理業や物流事業等の建設・物流分野において事業を推進している。 原木、製材、木質繊維板、木材チップ、木材パルプ、フラッフパルプ、コットンリンター、古紙、紙製品、木質系バイオマス燃料、天然ゴム、タイヤ、セメント、ガラス、セラミックス、スラグ、天然石膏、耐火物、家具、生活雑貨、住宅、オフィスビル、物流施設、商業施設、ゴルフ場、工業団地、ホテル、倉庫事業、トラック輸送業、配送センター管理・運営業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、流通加工業、港湾運送事業等	伊藤忠建材(株) 伊藤忠紙パルプ(株) 伊藤忠都市開発(株) 伊藤忠ロジスティクス(株) European Tyre Enterprise Limited ITOCHU FIBRE LIMITED  大建工業(株)
情 報 ・ 金 融	IT・ネットサービス事業、携帯流通及びアフターサービス事業等の情報・通信分野、各種金融サービス事業や保険事業等の金融・保険分野において事業を推進している。 コンピュータ・ネットワークシステム、ネットビジネス、コンタクトセンタービジネス、ライフケアサービス事業、携帯電話関連機器、通信放送事業、映像・エンターテイメント関連事業、投融資事業、クレジットカード事業、その他金融サービス事業、保険代理店業、保険ブローカー業、再保険事業、信用保証サービス、コンサルティングサービス等	伊藤忠テクノソリューションズ(株) コネクシオ(株) 伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)  (株)ベルシステム24ホールディングス (株)オリエントコーポレーション ポケットカード(株) イー・ギャランティ(株)
そ の 他	海外現地法人については、複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っている。	伊藤忠インターナショナル会社(米国) 伊藤忠欧州会社(英国) 伊藤忠(中国)集团有限公司 伊藤忠香港会社 伊藤忠豪州会社  Orchid Alliance Holdings Limited C.P. Pokphand Co. Ltd.

(注) 1. タキロン(株)とシーアイ化成(株)は、平成29年4月1日に経営統合し、タキロンシーアイ(株)となりました。

2. 当社は、不二製油グループ本社(株)を当社連結子会社の伊藤忠フードインベストメント合同会社を通じて保有しております。

## 7. 事業会社の業績に関する補足情報

当社株主に帰属する四半期純利益の会社区別内訳

【第1四半期連結累計期間】

(単位：億円)	当四半期	前年同期	増減
単 体	928	760	+ 168
事 業 会 社	878	627	+ 251
海 外 現 地 法 人	105	79	+ 26
小 計	1,910	1,465	+ 445
連 結 修 正 △	828	△ 734	△ 94
当社株主に帰属する 四半期純利益	1,082	731	+ 351

連結対象会社数(注)

	29/6末			29/3末			NET			
	国内	海外	計	国内	海外	計	新規	除外	区分変更	増減
連 結 子 会 社	78	129	207	79	128	207	+ 1	△ 2	(+ 1) ( - )	± 0
持 分 法 適 用 会 社	45	54	99	47	54	101	± 0	△ 1	(△ 1) ( - )	△ 2
合 計	123	183	306	126	182	308	+ 1	△ 3		△ 2

(注)上記会社数は、当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しております(親会社の一部と考えられる投資会社を除く)。

黒字会社比率

		当四半期			前年同期			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連 結 子 会 社	国内	62	16	78	58	23	81	+ 4	△ 7	△ 3
	海外	102	27	129	111	20	131	△ 9	+ 7	△ 2
	計	164	43	207	169	43	212	△ 5	± 0	△ 5
	比率	79.2%	20.8%	100.0%	79.7%	20.3%	100.0%	△ 0.5%	+ 0.5%	
持 分 法 適 用 会 社	国内	35	10	45	37	10	47	△ 2	± 0	△ 2
	海外	42	12	54	50	11	61	△ 8	+ 1	△ 7
	計	77	22	99	87	21	108	△ 10	+ 1	△ 9
	比率	77.8%	22.2%	100.0%	80.6%	19.4%	100.0%	△ 2.8%	+ 2.8%	
合 計	国内	97	26	123	95	33	128	+ 2	△ 7	△ 5
	海外	144	39	183	161	31	192	△ 17	+ 8	△ 9
	計	241	65	306	256	64	320	△ 15	+ 1	△ 14
	比率	78.8%	21.2%	100.0%	80.0%	20.0%	100.0%	△ 1.2%	+ 1.2%	

黒字会社・赤字会社別損益

(単位：億円)

	黒字会社損益			赤字会社損益			合 計		
	当四半期	前年同期	増減	当四半期	前年同期	増減	当四半期	前年同期	増減
事 業 会 社	919	704	+ 215	△ 41	△ 77	+ 36	878	627	+ 251
海 外 現 地 法 人	105	79	+ 26	△ 0	△ 0	+ 0	105	79	+ 26
合 計	1,024	783	+ 241	△ 42	△ 77	+ 36	982	705	+ 277

主要な関係会社損益（当社株主に帰属する四半期純利益への影響額）

【非上場】

（単位：億円）

	会社名	主な事業の内容	取込比率	取込損益（*1）	
				当四半期	前年同期
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	紳士服及び関連製品の製造・販売	100.0%	1	1
	(株)三景	衣料用副資材製造・販売	100.0%	5	5
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. (*2) (香港)	繊維製品の生産管理・販売	100.0%	1	1
	伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司 (*3) (中国)	原料・原糸の販売及び繊維製品の生産管理・販売	100.0%	1	2
機械	日本エアロスペース(株)	航空機及び関連機器の輸入販売	100.0%	0	1
	伊藤忠建機(株)	建設機械の販売・賃貸	100.0%	0	0
	伊藤忠マシンテクノス(株)	工作機械・産業機械・食品機械の輸出入及び国内販売	100.0%	△1	△1
	センチュリーメディカル(株)	医療機器輸入・販売	100.0%	1	0
金属	伊藤忠メタルズ(株)	非鉄金属の輸出入・卸販売及び鉄を中心としたリサイクル関連事業	100.0%	4	3
	日伯鉄鉱石(株)	鉄鉱石の資源開発事業投資	75.7%	1	0
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (*4) (豪州)	鉄鉱石、石炭、アルミナ等の資源開発事業投資・販売	100.0%	157	69
	ITOCHU Coal Americas Inc. (米国)	炭鉱、輸送インフラ資産の権益保有	100.0%	7	△6
エネルギー・化学品	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	鉄鋼製品等の輸出入・販売	50.0%	24	21
	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	精密化学品及び関連原料の販売	100.0%	8	7
	伊藤忠プラスチック(株)	合成樹脂製品並びに関連商品の販売	100.0%	11	9
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)	石油・ガスの探鉱・開発及び生産	100.0%	△2	△19
食料	ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)	原油・石油製品トレーディング	100.0%	△2	5
	(株)日本アクセス	食品等の卸売・販売	93.8%	20	22
	Dole International Holdings (株)	Doleアジア青果事業及びグローバル加工食品事業の事業管理	100.0%	48	30
	住生活	伊藤忠建材(株)	建設・住宅資材の販売	100.0%	6
伊藤忠紙パルプ(株)		紙、板紙及び紙加工品の売買及び輸出入	100.0%	2	2
伊藤忠都市開発(株)		不動産の開発・分譲・賃貸	99.8%	1	△3
伊藤忠ロジスティクス(株)		総合物流業	99.0%	7	8
European Tyre Enterprise Limited (*5) (英国)		欧州タイヤ事業の統括	100.0%	11	10
ITOCHU FIBRE LIMITED (*5) (英国)		製紙用パルプ、チップ、紙製品の販売・METSА FIBRE OYへの投資	100.0%	17	10
情報・金融	伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)	投融資業、経営コンサルティング業	63.0%	4	6
その他	Orchid Alliance Holdings Limited (*6) (バングラデシュ)	CITIC Limited保有会社への投融資	100.0%	170	126
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 (米国)	米国現地法人	100.0%	41	26
	伊藤忠欧州会社 (*5) (英国)	欧州現地法人	100.0%	12	9
	伊藤忠(中国)集团有限公司 (*3) (中国)	中国現地法人	100.0%	10	10
	伊藤忠香港会社 (*2) (香港)	香港現地法人	100.0%	13	9
	伊藤忠豪州会社 (*4) (豪州)	豪州現地法人	100.0%	7	4

(\*1) 当社の取込損益につきましては、IFRS修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

(\*2) 伊藤忠香港会社の取込損益には、ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.の取込損益の29.0%を含んでおります。

(\*3) 伊藤忠(中国)集团有限公司の取込損益には、伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司の取込損益の40.0%を含んでおります。

(\*4) 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%を含んでおります。

(\*5) 伊藤忠欧州会社の取込損益には、European Tyre Enterprise Limitedの取込損益の20.0%及びITOCHU FIBRE LIMITEDの取込損益の10.0%を含んでおります。

(\*6) Orchid Alliance Holdings Limitedの取込損益には、付随する税効果等を含めて表示しております。

【上場】

(単位：億円)

会社名		主な事業の内容	取込比率	取込損益(*1)		公表日
				当四半期	前年同期	
機械	(株)ジャムコ	航空機内装品の製造、航空機の整備	33.4%	△ 1	△ 3	8/4
	東京センチュリー(株)	賃貸事業、割賦販売事業、営業貸付事業、その他の事業	25.2%	27	23	8/4
	サンコール(株)	精密機器部品並びに組立品の製造・販売	26.4%	1	0	8/4
エネルギー・化学品	伊藤忠エネクス(株)	石油製品・LPガスの販売及び電力熱供給事業	54.0%	14	6	8/2
	タキロンシーアイ(株)	(*2) 合成樹脂製品等の製造・加工・販売	51.2%	7	29	8/4
食料	伊藤忠食品(株)	酒類、食料品等の卸売・販売	52.2%	3	2	7/31
	ジャパンフーズ(株)	清涼飲料等の受託製造及び販売	36.5%	3	3	7/27
	不二製油グループ本社(株)	(*3) グループ戦略立案及び各事業会社の統括管理	26.9%	9	8	8/7
	ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	総合小売事業、コンビニエンスストア事業等の持株会社	37.3%	29	13	7/11
	プリマハム(株)	食肉及び食肉加工品製造・販売	39.8%	11	7	8/2
住生活	大建工業(株)	住宅関連資材の製造・販売	26.5%	4	5	8/7
情報・金融	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	ITシステムの販売・保守・開発	58.2%	11	7	8/3
	コネクシオ(株)	モバイル端末の卸売・販売・モバイル関連ソリューション事業	60.3%	6	5	7/28
	(株)ベルシステム24ホールディングス	コンタクトセンター事業	41.0%	2	9	7/12
	(株)オリエントコーポレーション	信販業	16.5%	9	12	7/28
	ポケットカード(株)	クレジットカード事業	27.0%	2	1	7/14
	イー・ギャランティ(株)	法人向け信用保証事業	24.3%	1	1	7/28
その他	C.P. Pokphand Co. Ltd.	(*4) (ハムミューター) 配合飼料事業、畜産・水産関連事業、食品の製造・販売業	23.8%	△ 1	13	5/11

(\*1) 当社の取込損益につきましては、IFRS修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

(\*2) タキロン(株)とシーアイ化成(株)は、平成29年4月1日に経営統合し、タキロンシーアイ(株)となりました。

これに伴い、タキロンシーアイ(株)の前年同期の取込損益につきましては、両社の取込損益を合算して表示しております。

(\*3) 当社は、不二製油グループ本社(株)を当社連結子会社の伊藤忠フードインベストメント合同会社を通じて保有しております。

(\*4) C.P. Pokphand Co. Ltd. は、香港証券取引所に上場しております。

主な黒字会社・赤字会社取込損益（当社株主に帰属する四半期純利益への影響額）

【第1四半期連結累計期間】

主な黒字会社取込損益

（単位：億円）

会社名	セグメント （*1）	取込比率	取込損益（*2）			増減コメント	
			当四半期	前年同期	増減		
<国内連結子会社>							
Dole International Holdings (株)	食料	100.0%	48	30	+ 18	青果物事業における生産数量の増加及び生産コストの改善に加え、経費削減等により増益	
(株)日本アクセス	食料	93.8%	20	22	△ 1	取引増加により増収となったものの、物流関連の先行経費増加により減益	
伊藤忠エネクス(株)	エネ化	54.0%	14	6	+ 8	前年同期の一部カーステーション縮小・撤退費用の反動及び電力・ユーティリティ分野の収益拡大等により増益	
伊藤忠プラスチック(株)	エネ化	100.0%	11	9	+ 2	産業資材及び電子材料等の販売堅調により増益	
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	情金	58.2%	11	7	+ 4	流通・エンタープライズ事業及び金融・社会インフラ事業の好調な推移等により増益	
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	エネ化	100.0%	8	7	+ 1	医薬関連事業及びシリコン（ケイ素樹脂）販売の堅調な推移により増益	
伊藤忠オリコ保険サービス(株)	情金	65.0%	8	1	+ 7	事業再編に伴う一過性利益により増益	
(株)エドウィン	繊維	98.5%	7	7	△ 0	ほぼ横ばい	
伊藤忠ロジスティクス(株)	住生活	99.0%	7	8	△ 1	海外子会社における取扱数量減少等により減益	
伊藤忠建材(株)	住生活	100.0%	6	5	+ 1	住宅資材販売の好調な推移により増益	
<海外連結子会社>							
Orchid Alliance Holdings Limited	(バングラデシュ)	その他	100.0%	170	126	+ 44	CITIC Limitedの取込損益増加により増益
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	(豪州)	金属	100.0%	157	69	+ 88	鉄鉱石・石炭価格の上昇及び鉄鉱石の販売数量増加により増益
伊藤忠インターナショナル会社	(米国)	海外現法	100.0%	41	26	+ 15	機械関連事業及び設備資材関連事業が堅調に推移したことに加え、税金費用の改善等があり増益
ITOCHU FIBRE LIMITED	(*3)(英国)	住生活	100.0%	17	10	+ 7	主としてパルプ市況改善により増益
伊藤忠香港会社	(*4)(香港)	海外現法	100.0%	13	9	+ 4	金融関連事業の取込損益増加により、生活資材関連取引の減少等はあったものの、増益
伊藤忠欧州会社	(*3)(英国)	海外現法	100.0%	12	9	+ 2	水・環境関連事業及びパルプ関連事業の取込損益増加により増益
European Tyre Enterprise Limited	(*3)(英国)	住生活	100.0%	11	10	+ 2	英国小売事業の堅調な推移により増益
伊藤忠タイ会社	(タイ)	海外現法	100.0%	11	9	+ 2	化学品関連取引が堅調に推移したことに加え、金融関連事業の取込損益増加等により増益
伊藤忠(中国)集团有限公司	(*5)(中国)	海外現法	100.0%	10	10	△ 0	ほぼ横ばい

主な黒字会社取込損益（続き）

（単位：億円）

会社名	セグメント （*1）	取込比率	取込損益（*2）			増減コメント
			当四半期	前年同期	増減	
＜国内持分法適用会社＞						
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	食料	37.3%	29	13	+ 15	ユニーグループ・ホールディングス(株)との経営統合に伴う営業収益の増加等により増益
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金属	50.0%	24	21	+ 3	鋼材市況の回復により増益
プリマハム(株)	食料	39.8%	11	7	+ 4	ハム・ソーセージ及び加工食品の販売堅調に加え、国内事業会社の好調な推移により増益
(株)オリエントコーポレーション	情金	16.5%	9	12	△ 3	銀行保証事業が好調に推移したものの、貸倒関連の費用が増加したこと等により減益
＜海外持分法適用会社＞						
HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD. (カナダ)	食料	49.9%	9	7	+ 2	日本や中国を含むアジア向け取引の堅調な推移により増益

主な赤字会社取込損益

（単位：億円）

会社名	セグメント （*1）	取込比率	取込損益（*2）			増減コメント
			当四半期	前年同期	増減	
＜海外連結子会社＞						
IPC EUROPE LTD. (英国)	エネ化	100.0%	△ 5	3	△ 7	重油トレーディング事業の取込損益悪化

（\*1）セグメント欄の「エネ化」はエネルギー・化学品カンパニー、「情金」は情報・金融カンパニー、「海外現法」は海外現地法人を表しております。

（\*2）当社の取込損益につきましては、IFRS修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

（\*3）伊藤忠欧州会社の取込損益には、European Tyre Enterprise Limitedの取込損益の20.0%及びITOCHU FIBRE LIMITEDの取込損益の10.0%を含んでおります。

（\*4）伊藤忠香港会社の取込損益には、ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.の取込損益の29.0%を含んでおります。

（\*5）伊藤忠（中国）集团有限公司の取込損益には、伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司の取込損益の40.0%を含んでおります。